純資産変動計算書

（平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）

（単位：百万円）

	出資者資本				評価・換算差額等	管理勘定利益積立金	純資産合計
	地方公共団体出資金	利益剰余金		出資者資本合計	繰延ヘッジ損益		
		一般勘定積立金	利益剰余金合計				
当期首残高	16,602	29,393	29,393	45,995	△ 5,964	53,666	93,696
当期変動額							
当期純利益	—	20,828	20,828	20,828	—	—	20,828
出資者資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	△ 1,005	—	△ 1,005
当期変動額合計	—	20,828	20,828	20,828	△ 1,005	—	19,823
当期末残高	16,602	50,221	50,221	66,824	△ 6,970	53,666	113,520

キャッシュ・フロー計算書

（平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	20,828
減価償却費	354
資金運用収益	△ 485,675
資金調達費用	265,647
賞与引当金の減少額	△ 0
役員賞与引当金の減少額	△ 1
退職給付引当金の減少額	△ 4
役員退職慰労引当金の増加額	3
地方公共団体健全化基金の減少額	△ 1,066
金利変動準備金の増加額	220,000
公庫債権金利変動準備金の減少額	△ 16,356
利差補てん積立金の減少額	△ 11,402
貸付金の純増(△)減	△ 281,223
債券の純増減(△)	495,783
資金運用による収入	486,149
資金調達による支出	△ 262,457
その他	△ 981
営業活動によるキャッシュ・フロー	429,597
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	5,027,000
有価証券の取得による支出	△ 4,862,748
有形固定資産の取得による支出	△ 450
無形固定資産の取得による支出	△ 145
投資活動によるキャッシュ・フロー	163,656
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
国庫納付による支出	△ 350,000
公営競技納付金による収入	3,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 346,236
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	—
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額	247,017
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	172,250
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高	419,267

重要な会計方針

１．有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については償却原価法（定額法）により行っております。

２．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

３．固定資産の減価償却の方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　20年～47年　　その他　２年～19年

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。なお、当地方公共団体金融機構（以下「機構」という。）利用のソフトウェアについては、５年で償却しております。

４．繰延資産の処理方法

債券発行費用は、発生した期に全額費用として処理しております。

５．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権・債務については通貨スワップもしくは為替予約が付されており、振当処理を行っているため、確定している円貨額を付しております。